



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	6,958	△13.4	△196	—	△243	—	△174	—
26年6月期第2四半期	8,034	30.7	△236	—	△310	—	△225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△13.47	—
26年6月期第2四半期	△17.40	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年6月期第2四半期	11,527	—	2,417	—	21.0	—	186.39	
26年6月期	11,292	—	2,609	—	23.1	—	201.19	

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 2,417百万円 26年6月期 2,609百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	5.00	5.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,557	△16.6	426	47.9	291	87.7	160	31.2	12.40

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の、見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	13,312,200 株	26年6月期	13,312,200 株
27年6月期2Q	341,294 株	26年6月期	340,107 株
27年6月期2Q	12,971,520 株	26年6月期2Q	12,973,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労務費や資機材価格の更なる上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続いております。また個人住宅でも、各種住宅取得促進施策として、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充等が実施されましたが、顧客の住宅購入意欲は低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

介護業界におきましては、次期介護保険制度改正に向けて、将来世代に負担を先送りせず、持続可能な制度とするべく、様々な施策の検討がなされております。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高69億58百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失1億96百万円（前年同期は営業損失2億36百万円）、経常損失2億43百万円（前年同期は経常損失3億10百万円）、四半期純損失は1億74百万円（前年同期は四半期純損失2億25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（損失）は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

#### ①建設事業

建設部門では、大型物件の引き渡しがあったことや、リノベーション工事が順調だったため、完成工事高、営業利益ともに順調に推移しました。一方、戸建住宅部門では労務不足に加え、建築資材価格の上昇により、営業利益が計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は35億19百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

#### ②不動産販売事業

当第2四半期会計期間における売上は、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」における土地分譲1区画のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は12百万円（前年同期比94.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

#### ③建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を中心として工事関係の売上が回復したことに加え、一括借上げ物件の空室率減少を主因とした賃貸事業の収支の改善により、売上および営業利益について、第1四半期会計期間から大幅に改善いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は16億74百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は78百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### ④介護事業

介護部門では、一昨年開設した有料老人ホームの近隣施設を中心に稼働率の低迷が長期化していること等により、有料老人ホーム11施設の稼働率は86%となりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億51百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、115億27百万円（前事業年度末残高112億92百万円）となり2億35百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が増加し、未成工事支出金が増加したことにあります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、91億9百万円（前事業年度末残高86億82百万円）となり4億27百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が増加し、短期借入金が増加したことにあります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、24億17百万円（前事業年度末残高26億9百万円）となり1億92百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は8億89百万円（前第2四半期累計期間は19億48百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前第2四半期累計期間は9億21百万円獲得）となりました。主な減少要因は税引前四半期純損失2億43百万円、仕入債務の減少額1億50百万円、主な増加要因は未成工事受入金の増加額2億75百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億43百万円（前第2四半期累計期間は1億79百万円使用）となりました。主な増加要因は収用関係受入金の受入による収入2億88百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億38百万円（前第2四半期累計期間は6億45百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入4億円、短期借入れの増加による収入3億64百万円であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出5億32百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,334,194	1,576,690
受取手形・完成工事未収入金等	833,253	688,504
未成工事支出金	1,167,189	1,282,201
不動産事業支出金	389,057	372,704
貯蔵品	31,608	28,527
その他	402,972	552,046
貸倒引当金	△7,565	△6,424
流動資産合計	4,150,709	4,494,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,021,167	989,610
有形固定資産合計	2,530,511	2,498,955
無形固定資産	138,078	107,648
投資その他の資産		
差入保証金	3,500,659	3,469,079
その他	1,080,166	1,063,888
貸倒引当金	△108,018	△106,566
投資その他の資産合計	4,472,807	4,426,401
固定資産合計	7,141,398	7,033,006
資産合計	11,292,107	11,527,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,569	806,145
短期借入金	440,000	804,800
1年内返済予定の長期借入金	934,304	1,020,824
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
未払法人税等	74,039	12,316
未成工事受入金	1,151,539	1,426,555
完成工事補償引当金	77,285	87,000
賞与引当金	—	16,447
その他	647,217	960,708
流動負債合計	4,336,955	5,190,797
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	2,485,216	2,266,431
預り保証金	1,706,359	1,578,432
退職給付引当金	50,802	—
その他	32,506	32,355
固定負債合計	4,345,284	3,918,819
負債合計	8,682,239	9,109,617

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,223,605	1,018,098
自己株式	△87,592	△87,822
株主資本合計	2,553,012	2,347,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	70,362
評価・換算差額等合計	56,854	70,362
純資産合計	2,609,867	2,417,639
負債純資産合計	11,292,107	11,527,256

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
売上高		
完成工事高	4,681,840	3,841,315
不動産事業等売上高	1,625,180	1,365,554
介護事業売上高	1,727,148	1,751,820
売上高合計	8,034,169	6,958,691
売上原価		
完成工事原価	4,334,826	3,379,218
不動産事業等売上原価	1,476,163	1,231,403
介護事業売上原価	1,635,295	1,693,422
売上原価合計	7,446,285	6,304,044
売上総利益		
完成工事総利益	347,014	462,097
不動産事業等総利益	149,017	134,151
介護事業総利益	91,852	58,398
売上総利益合計	587,884	654,646
販売費及び一般管理費	824,233	851,278
営業損失（△）	△236,349	△196,631
営業外収益		
受取利息	5,646	4,101
受取配当金	4,485	4,524
助成金収入	1,944	4,311
その他	3,390	4,163
営業外収益合計	15,466	17,100
営業外費用		
支払利息	76,545	58,012
その他	13,440	6,120
営業外費用合計	89,985	64,133
経常損失（△）	△310,868	△243,664
税引前四半期純損失（△）	△310,868	△243,664
法人税、住民税及び事業税	7,061	6,664
法人税等調整額	△92,220	△75,567
法人税等合計	△85,159	△68,902
四半期純損失（△）	△225,709	△174,761

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△310,868	△243,664
減価償却費	72,829	72,217
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,830	△2,594
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	16,447
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1,647	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,026	-
受取利息及び受取配当金	△10,131	△8,625
支払利息	76,545	58,012
前払年金費用の増減額（△は増加）	-	△930
売上債権の増減額（△は増加）	173,037	143,372
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,828	9,715
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,237,085	△115,011
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	306,595	16,352
仕入債務の増減額（△は減少）	△116,069	△150,424
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,074,084	275,015
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△4,500	-
その他	14,877	△154,662
小計	1,045,595	△84,781
利息及び配当金の受取額	6,268	4,745
利息の支払額	△75,931	△60,340
法人税等の支払額	△54,475	△60,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,458	△201,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	56,000	84,000
定期預金の預入による支出	△134,777	△145,768
有形固定資産の取得による支出	△54,512	△7,254
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
収用関係仮受金の受入による収入	-	288,715
長期貸付金の回収による収入	781	637
その他	△47,054	23,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,566	243,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,030,000	364,800
長期借入れによる収入	335,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△625,281	△532,265
社債の償還による支出	△28,800	△28,800
自己株式の取得による支出	△62	△229
配当金の支払額	△64,867	△64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,989	138,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,387,881	180,728
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,507	889,344

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,208,960	253,295	1,844,765	1,727,148	8,034,169	—	8,034,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,208,960	253,295	1,844,765	1,727,148	8,034,169	—	8,034,169
セグメント利益又は損失(△)	△110,718	29,614	114,644	△53,660	△20,120	△216,229	△236,349

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△216,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	—	6,958,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	—	6,958,691
セグメント利益又は損失(△)	23,174	5,826	78,245	△92,948	14,297	△210,929	△196,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。